

# 2018年12月期 第2四半期 決算説明会

井関農機株式会社  
取締役 副社長執行役員  
富安 司郎

2018年8月10日

# 目次

1. 2018年12月期 第2四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2018年12月期 業績予想
4. トピックス



# 1. 2018年12月期 第2四半期業績の概要

# ※第2四半期業績のポイント

1～6月の状況(前年同期比)

## 国内販売会社

農機実売は前年同期並み  
収支構造改革は引続き効果を発揮

- 農機実売:(1～6月)99%
- 直系販社の収支構造改革効果:営業利益+1億円

## インドネシア 生産子会社 (PT.ISEKIインドネシア)

個社で黒字継続。  
事業全体では前年比若干増加  
□ インドネシア事業収益改善:営業利益+0.5億円  
(井関単体、国内製造所含む連結ベース)

## 中国 持分法適用会社 (東風井関)

市況低迷。持分法投資損益悪化  
□ 持分法投資損益:経常利益▲5億円

# 連結業績の概要

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位: 億円、%)

	15/12期	16/12期	17/12期		18/12期		前年 同期比	予想比
	※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	比率	2Q 実績	比率		
売上高	763	810	802	100.0	822	100.0	+20	△38
(国内)	601	613	628	78.3	639	77.7	+11	△5
(海外)	162	197	174	21.7	183	22.3	+9	△33
営業利益	6	17	28	3.5	22	2.7	△6	+2
経常利益	6	13	34	4.2	18	2.2	△16	±0
親会社株主に帰属する 四半期純利益		6	22	2.7	16	2.0	△6	±0
為替 米ドル	118.3	112.7	112.7		108.8		△3.9	△1.2
レート ユーロ	135.9	126.2	121.4		133.1		+11.7	+3.1

# 国内売上高

≫ 農機需要が低調な中、作業機・部品・修理収入でカバーし  
着実に売上増加

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位:億円)

		15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比		予想比	
		※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績		備考		
農機 関連	農機製品	整地機	168	159	170	164	△ 6	トラクタ:△4	△ 8
		栽培機	67	63	56	64	+ 8	新商品投入効果 田植機:+7	+ 8
		収穫調製機	56	60	55	55	± 0		△ 8
		小計	291	282	281	283	+ 2		△ 8
	作業機 部品 修理収入	作業機	96	106	113	118	+ 5		+ 3
		部品	63	66	68	68	± 0		△ 2
		修理収入	22	24	25	26	+ 1		± 0
		小計	181	196	206	212	+ 6		+ 1
	計	472	478	487	495	+ 8		△ 7	
	施設工事	14	28	33	33	± 0		+ 1	
その他農業関連	115	107	108	111	+ 3		+ 1		
合計	601	613	628	639	+11		△ 5		

# 海外売上高

≫ 前期比増収も予想比では北米、欧州、アセアンを中心に減収

※15/12期は決算期変更により9ヶ月決算であったため、12ヶ月に調整し算出している

(単位: 億円)

	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	前年同期比		予想比
	※ 2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績	2Q 実績		備考	
北米	62	64	35	56	+21	取引条件変更一巡 トラクタ:+19	△13
欧州	66	62	56	60	+4	新商品投入効果 芝刈機:+3	△14
中国	9	22	26	9	△17	現地在庫調整 田植機:△13	+1
アセアン	3	21	18	20	+2	トラクタ:+8 コンバイン:△6	△10
その他	10	12	17	11	△6	トラクタ:△4 コンバイン:△2	△2
製品計	150	181	152	156	+4		△38
部品その他	12	16	22	27	+5		+5
連結売上高合計	162	197	174	183	+9		△33
中国事業を含む グローバル海外売上高合計	221	237	194	212	+18		
グローバル海外売上高比率	26.9%	27.8%	23.6%	24.9%	+1.3%		

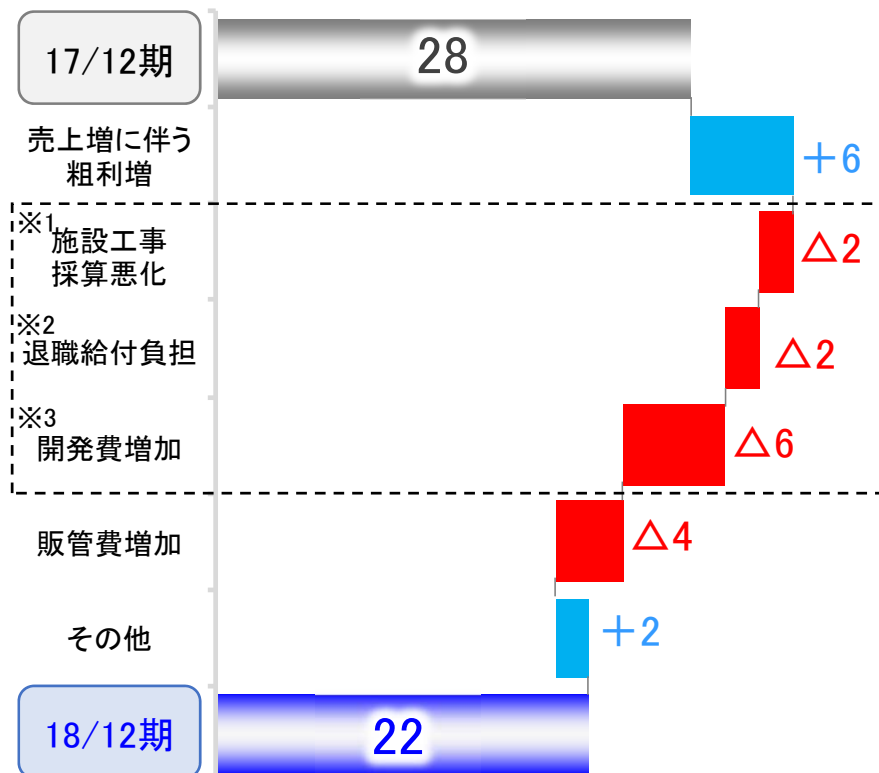
# 営業利益

≫ 施設不採算工事や子会社合併による退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、開発費の増加等により前年同期比減益

(単位: 億円、%)

	17/12期 2Q 実績	18/12期 2Q 実績	前年 同期比	予想比
売上高	802	822	+20	△38
売上総利益	237	235	△2	△5
粗利率	29.6%	28.6%	△1.0%	+0.7%
販管費	209	213	+4	△7
人件費	122	124	+2	△4
その他経費	87	89	+2	△3
営業利益	28	22	△6	+2

## 【前年同期比増減内訳(億円)】



## 【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+4	△3	△1	±0

※1: 不採算施設工事による粗利率悪化

※2: 子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担

※3: 国内排ガス4次規制対応商品開発費用等の増加



# 経常利益、四半期純利益

》持分法投資損益、為替差損益悪化により経常減益 (前年同期比)

(単位: 億円)

	17/12期 2Q 実績	18/12期 2Q 実績	前年 同期比	予想比
営業利益	28	22	△6	+2
金融収支	△3	△4	△1	△1
その他営業外損益	9	-	△9	△1
経常利益	34	18	△16	±0
特別利益	-	1	+1	+1
特別損失	△1	△1	±0	+1
税前利益	33	18	△15	+2
税、税調整額	△11	△2	+9	△2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	16	△6	±0

## 営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差損益	△2億円
持分法投資損益	△5億円
その他 ※1	△3億円

※1: 前期にあった耐震補助金収入の減少

## 【持分法投資損益増減】 (億円)

16/12期	17/12期	増減
+2	△3	△5

・連結納税制度適用に伴う税金費用減

# バランスシート(連結)

》現預金:長期借入調達により増加

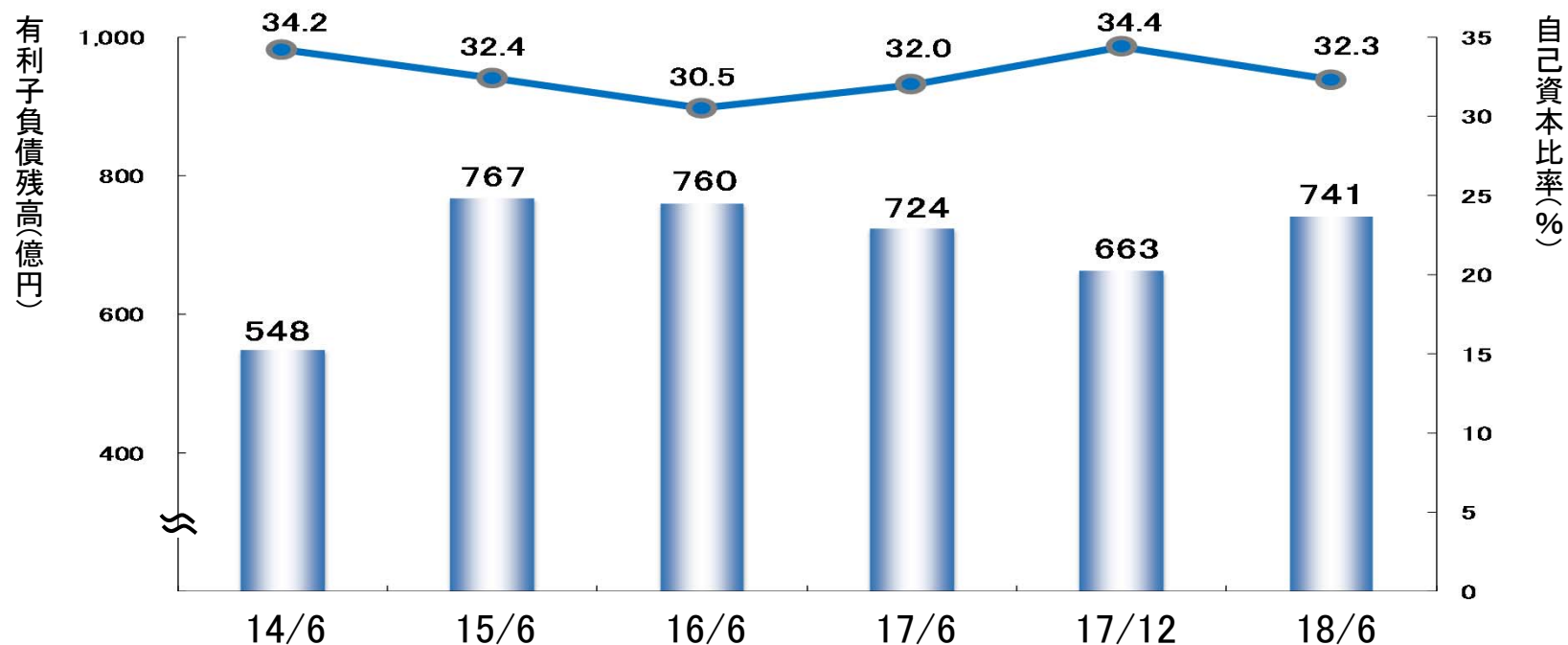
有利子負債:リース債務減少も長期借入調達により増加

(単位:億円)

	17/6月末	18/6月末	増減		17/6月末	18/6月末	増減
現預金	66	108	+42	仕入債務	456	464	+8
売上債権	366	372	+6	有利子負債	724	741	+17
棚卸資産	540	534	△6	(内借入金)	(648)	(678)	(+30)
(内製品・商品)	(457)	(454)	(△3)	その他負債	238	227	△11
その他流動資産	41	41	±0	負債計	1,418	1,432	+14
流動資産計	1,013	1,055	+42	純資産	691	709	+18
有形・無形固定資産	966	972	+6	(利益剰余金)	(159)	(175)	(+16)
投資その他資産	130	114	△16	(有価証券評価差額金)	(14)	(10)	(△4)
(投資有価証券)	(65)	(59)	(△6)	(為替換算調整勘定)	(8)	(9)	(+1)
固定資産計	1,096	1,086	△10	負債・純資産計	2,109	2,141	+32
資産合計	2,109	2,141	+32				

# 自己資本比率・有利子負債

≫ 長期借入調達により有利子負債は増加



借入金・社債	469	676	675	648	596	678
リース債務	79	91	85	76	67	63
有利子負債 計	548	767	760	724	663	741

D/Eレシオ	0.80倍	1.09倍	1.16倍	1.05倍	0.94倍	1.04倍
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

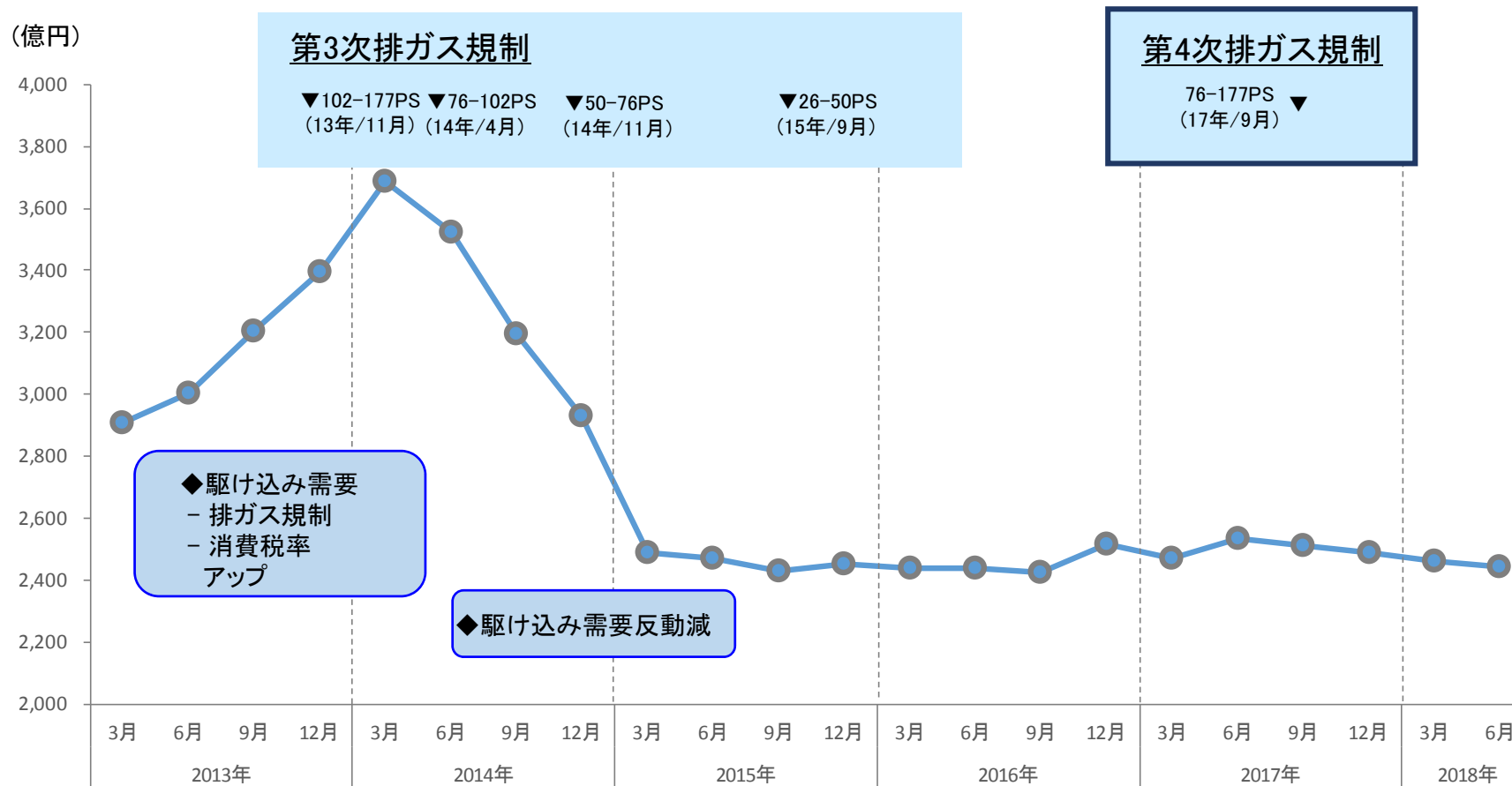
※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

## 2. 国内外市場の動向

# 国内市場の動向

≫ 需要は弱含み横ばいで推移

## 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



# 国内農機出荷と当社実売状況

≫ 当社9機種実売(移動年計)は前年並み

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計 (単位:%)

		15/6	16/6	17/6	18/6
業 界	(出荷金額)	70%	99%	104%	96%
当 社	(実売金額)	84%	100%	94%	100%

国内販売会社 農機製品実売状況(前年伸長率) (単位:%)

	1-3月	4~6月	1-6月
実売金額	96%	101%	99%

※実売は、建値で換算した販売会社12社の農機製品販売額。

# 商品力の強化

≫「夢ある(儲かる)農業」の実現へ

## 大規模層(規模拡大担い手) ニーズの2極化

高能率、高精度、省力化

- ・ ICT
- ・ スマート農機

資材費低減⇔複数台所有

- ・ シンプル、低価格

# 商品力の強化

› 大規模層向け新商品を発表  
オールJAPAN・オールISEKIで日本農業を応援



*T. Japan W*  
TJW1233, 1153



*T. Japan X*  
TJX983, 873, 743



*T. Japan V*  
TJV985, 885, 755, 655

*All Japan*



*Monster Japan*

HJ7130, 6130

(参考)

*Ultra Japan*

HJ6115, 5101



高能率、高精度、高耐久



# 商品力の強化

## 》スマート農機による農業体系の提案

### 有人監視型ロボットトラクタ 商品化



※2018年12月販売予定

福島イノベーションコースト構想  
先端技術を活用した農林水産業の  
復興・再生

### スマート農業 企業間連携実証プロジェクト



国家戦略特区新潟で、最先端技術  
を組み合わせたスマート農業を実証

# 商品力の強化

› 新商品の直進アシスト田植機が牽引  
6条クラスも追加投入。更なる売上拡大を図る

## スマート農機 直進アシスト田植機

GPSによる位置情報をもとに直進作業を補助し、不慣れな作業者でも簡単・きれいに植付けが可能

8条クラス (2017年12月発売)

6条クラス (2018年12月発売)



# 商品力の強化

≫トラクタ、コンバイン、田植機のシンプル戦略機も早期商品化

**NT603E**

シンプル低価格仕様



**HX575・463**

5, 4条シンプル低価格仕様



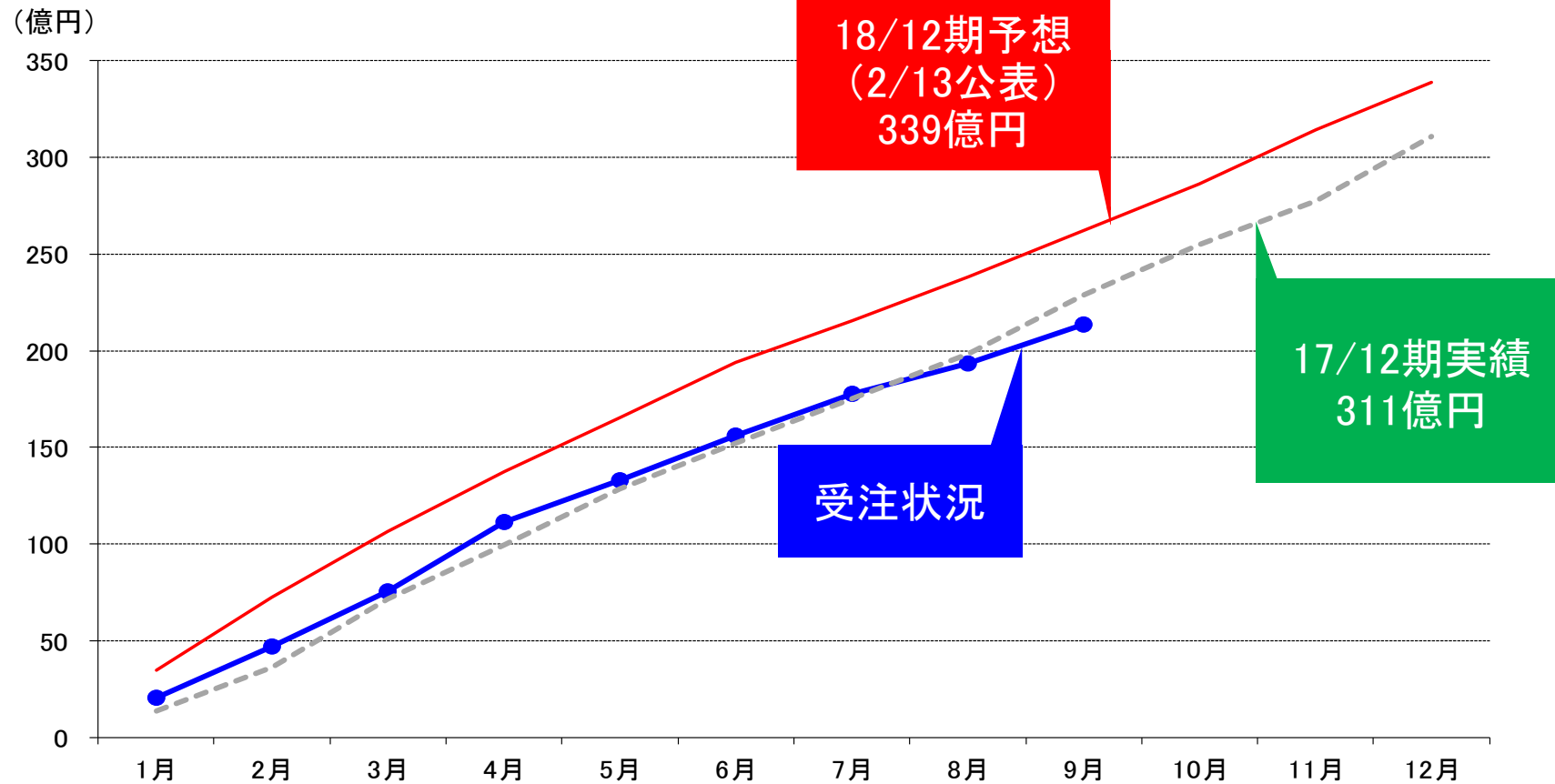
**NP80DS  
NP70DS**

8, 7条シンプル低価格仕様



# 海外製品売上の直近状況

≫ 北米、アセアン、中国での現地在庫調整により受注減少



※製品ベース。「部品 その他」は含まず

# 海外市場の動向(北米)

≫ 販売競争激化の中、AGCO社実売は市場を上回って推移

## 1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分 (PTO馬力)	コンパクト (40HP以下)		ユーティリティ (40~100HP)		大型クラス (100HP以上)	
	米国	カナダ	米国	カナダ	米国	カナダ
2017年1-6月	78	7	85	28	3	31
2018年1-6月	84	7	92	29	3	32
増減率	108%	104%	108%	103%	101%	103%



(出所: AEM統計)

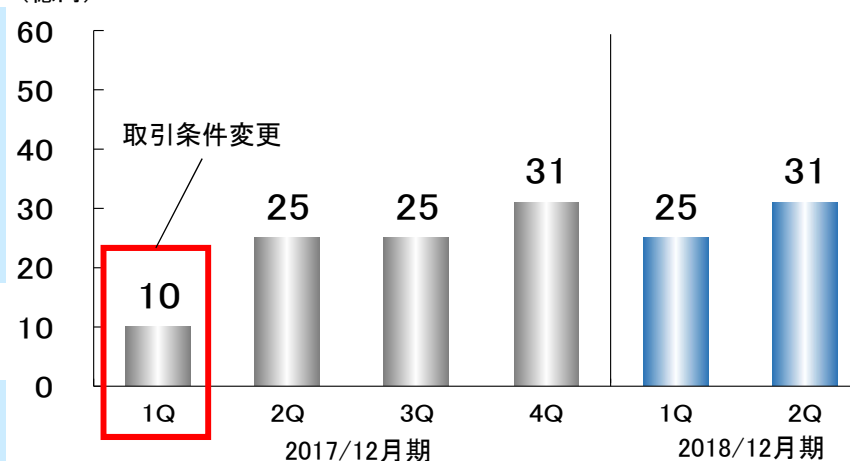
## 2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(18/1-6月)

- コンパクト : 前年同期比 115%
- ユーティリティ : 前年同期比 118%

連結売上高(当社→AGCO社)の推移

(億円)



## 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 160%

# 海外市場の動向（欧州）

≫ 商品力の強化や販売推進により売上拡大を図る。

## 1. 市場の動向

景観整備市場は、低温による春シーズンのスタート遅れ、また6月以降の降雨量減により芝の生育不良。引続き注視必要。

## 2. 現地の実売状況

### ➤ 実売(18/1-6月)

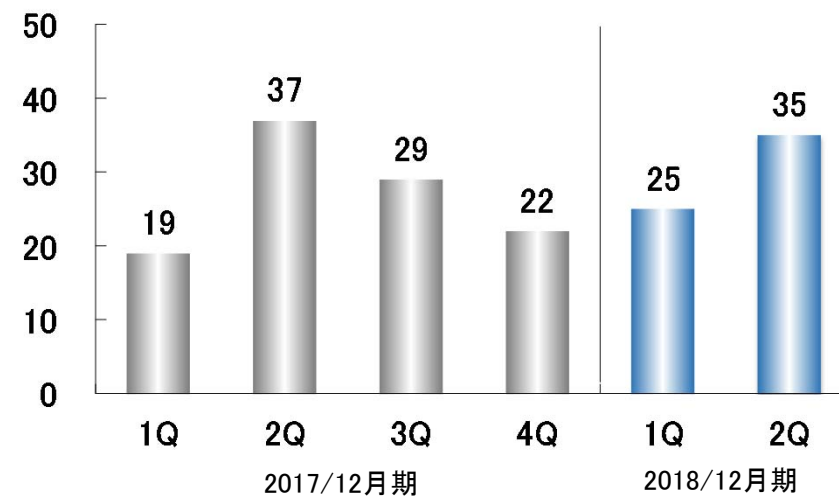
- ・現地販売代理店 : 前年同期比 95%  
(台数ベース)
- ・ISEKIフランス : 前年同期比 104%  
(連結子会社、金額ベース)

## 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 107%

(億円)

連結売上高の推移(欧州)



# 海外市場の動向(アセアン:タイ)

## 》市場は各社販売競争激化

### 1. 市場の動向

作物価格は昨年後半より緩やかに回復しているものの、ここ数年の景気落ち込みにより、農家の購買マインド回復にはまだ時間を要す ←→ 販売競争激化

### 2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況 【三菱商事80%、当社20%出資】

現地実売台数(アセアン戦略トラクタ、1-6月) : 前年同期比 95%

### 3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-9月) : 前年同期比 55%



# 海外市場の動向(アセアン:その他)

▶ インドネシア入札はトラクタ、歩行田植機が増加  
下期更なる受注獲得を目指す

## ■ インドネシア

### ▶ 市場動向

2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)

### ▶ 当社状況

入札対象機種は年度により変化。トラクタ、歩行田植機は前年を上回る。

今後のマーケット拡大を想定し、ISEKIタイランドをベースとした補修部品供給体制構築に着手

## ■ その他(ミャンマー等)

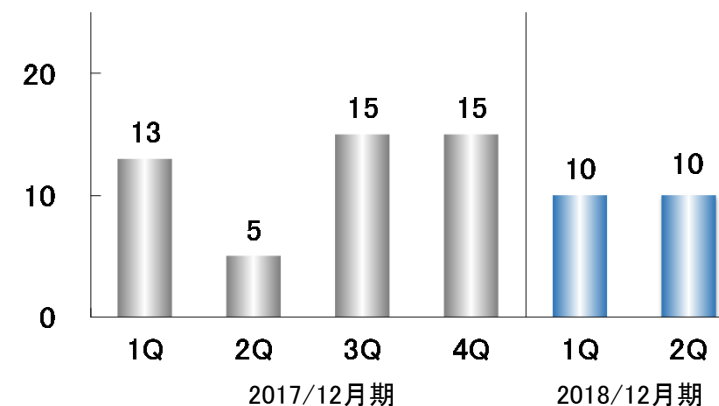
### ▶ 市場動向

機械化進展により需要が見込める。

### ▶ 当社状況

ミャンマーにおいてコンバイン販売着実に伸長。  
今後、カンボジアやラオス等への地域展開も含め、IST Farm Machinery、AGCO社と共に事業領域の拡大を図る。

(億円) 連結売上高の推移(アセアン)





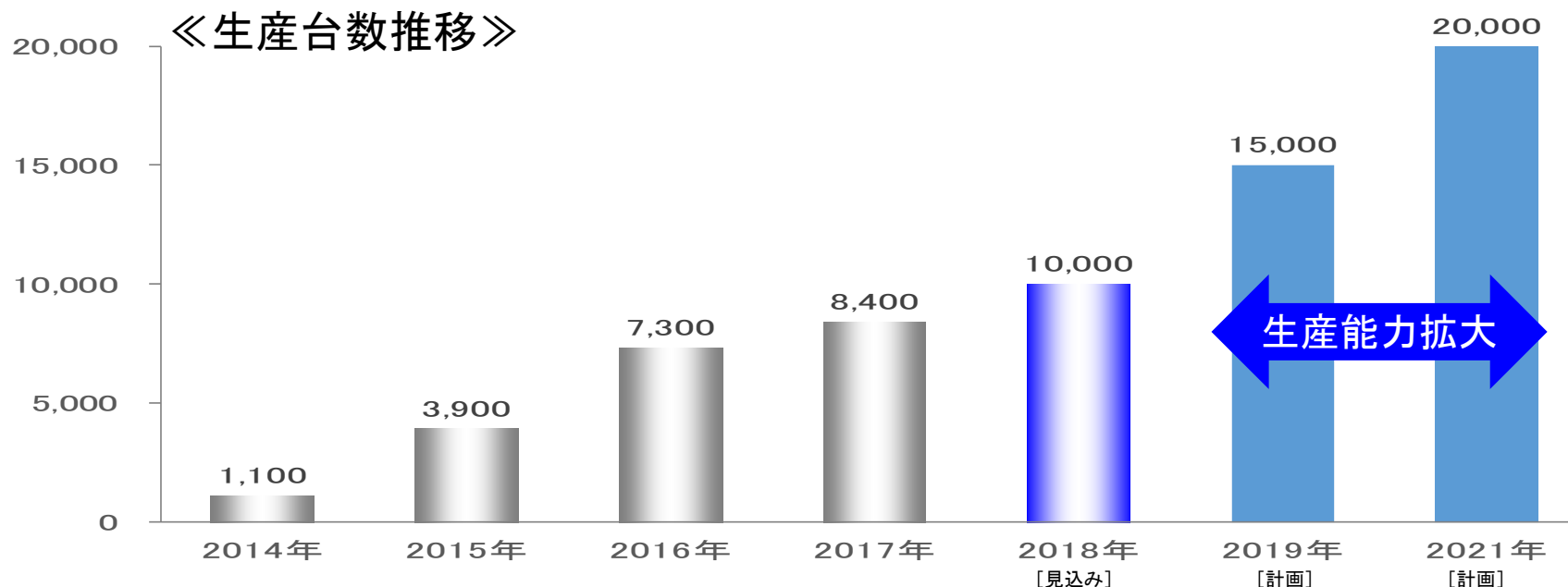
# PT.井関インドネシア(生産子会社)

》計画通り黒字を確保。増産へ向け体制整備

※2018年は井関単体との単価改訂を織り込んでいる

(単位:台、億円)

	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 計画	2018年	
						1-6月	通期 見込み
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	12,000	4,846	10,000
営業利益	△3	△4	△3	3	3	0.5	1



# 海外市場の動向(中国:市場動向)

» 中国政府の補助金発表遅れ(例年より2ヶ月遅れ)や  
米麦価格低迷などの影響により低調

## 1. 中央政府補助金

(億元)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
215	217.5	238	238	237	186	186

## 2. 2018年1~6月農機業界の動向(前年同期比、台数)

(単位:%)

	※ 業界	東風井関
田植機(歩行、乗用)	△ 33%	△ 23%
コンバイン(汎用、自脱)	△ 30%	+ 44%
トラクタ(70-110hp)	△ 26%	+ 62%

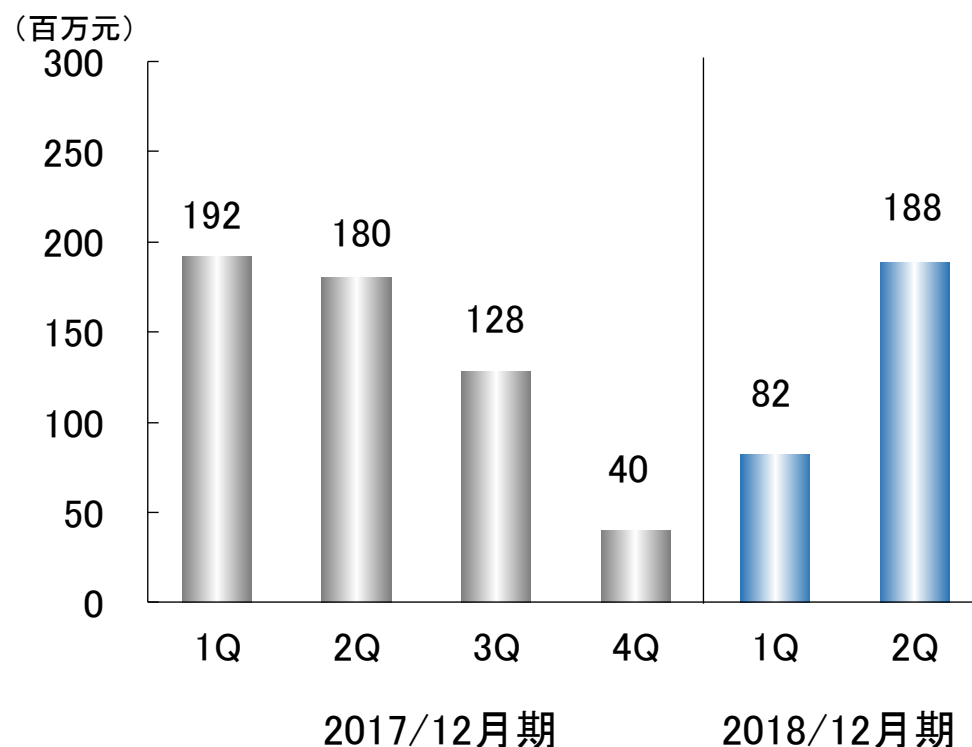
※(出所)中国農業機械工業協会

# 海外市場の動向(中国:東風井関)

➤市場低迷の中で販売競争激化も、  
第2四半期(4~6月)は前年同期を上回る

## 1. 東風井関の状況

■ 東風井関売上高推移(現地通貨ベース)



■ 東風井関の販売状況(18/1-6月)

- 第1四半期において、
- 中国国内販売は、補助金配分発表遅れの影響により、田植機が減少
  - アセアン向け輸出は、インドネシア向けコンバインが減少

トラクタ、コンバインを中心に  
挽回を図る

## 3. 2018年12月期 業績予想

# 2018年12月期 連結業績予想

» 足許の受注状況を踏まえ売上予想を修正  
利益面は経費削減等を織込み修正なし

(単位:億円)

	17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減		
				前期比	前回比	
売上高	1,584	1,645	1,580	△ 4	△ 65	
(国内)	1,231	1,262	1,252	+ 21	△ 10	
(海外)	353	383	328	△ 25	△ 55	
営業利益	40	45	45	+ 5	± 0	
経常利益	42	43	43	+ 1	± 0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	28	32	32	+ 4	± 0	
為替 レート(円)	米ドル	112.1	110.0	110.0	△ 2.1	± 0
	ユーロ	126.8	130.0	130.0	+ 3.2	± 0

※前回予想: 2018年2月13日公表予想  
今回予想: 2018年8月 8日公表予想

■ 為替感応度  
(営業利益、通期ベース)

単位:百万円	米ドル	ユーロ
18/12期	9	18

# 国内売上高予想

≫ 施設工事の受注状況等を踏まえ修正

(単位: 億円)

		17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減		
					前期比	前回比	
農機 関連	農機 製品	整地機	282	297	284	+2	△13
		栽培機	85	86	91	+6	+5
		収穫調製機	204	203	205	+1	+2
		小計	571	586	580	+9	△6
		作業機	197	207	212	+15	+5
		部品	147	149	149	+2	±0
		修理収入	54	55	55	+1	±0
		小計	398	411	416	+18	+5
	計		969	997	996	+27	△1
	施設工事		66	70	62	△4	△8
その他農業関連		196	195	194	△2	△1	
合計		1,231	1,262	1,252	+21	△10	

# 海外売上高予想

» 北米、アセアン、中国での在庫調整等による受注減織込み

(単位: 億円)

	17/12期 実績	18/12期 前回予想	18/12期 今回予想	増減	
				前期比	前回比
北米	91	121	107	+16	△14
欧州	107	115	111	+4	△4
中国	38	19	11	△27	△8
アセアン	48	62	39	△9	△23
その他	27	22	16	△11	△6
製品計	311	339	284	△27	△55
部品その他	42	44	44	+2	±0
連結売上高合計	353	383	328	△25	△55

## 4. トピックス



# 知的財産について

## 1. 特許の日本における分野別登録数

### 「その他特殊機械分野」 第1位(通算17年連続)

年	2000～2006	2007～2014	2016～2017
統計数	分野別公開数		分野別登録数
分野	農水産	その他特殊機械	
順位	1位		

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております。

## 2. 特許査定率

### 「全産業中」 第1位(6年連続)

年	2004～2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
特許査定率	-	91.8%	94.7%	97.0%	99.2%	97.5%	100.0%	98.1%
順位	1位	2位	1位					

※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典：特許行政年次報告書2018年版(特許庁)



## ～ご紹介の内容～

- ▶ 井関グループのCSR
- ▶ 井関グループの事業展開
- ▶ ESG情報 など

# GAP認証取得サポート

\* CSR報告書P19に掲載

## GAP認証取得⇒日本農業競争力強化にも重要

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への  
国産農産物の供給(国内での販路拡大)
- ・輸出拡大、農業人材の育成 など

## GAP認証取得拡大へ

## ISEKIグループスタッフ(指導員)が認証取得をサポート

GAP (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)

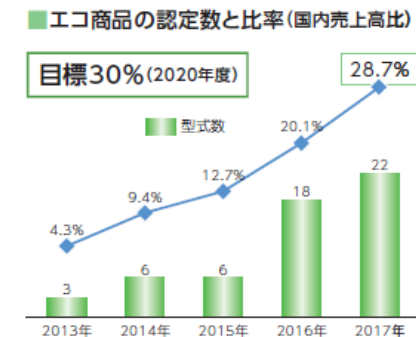
農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み

# 環境に配慮した商品開発

\* CSR報告書P38に掲載

## エコ商品の開発・提供

商品の中で井関独自の評価基準をクリアした製品にのみ、環境ラベルを使用する「エコ商品認定制度」を運用。  
2020年目標30%に向け、取組みを推進。



### 土壌センサ搭載型可変施肥田植機直進アシストシステムオペレスタNP80D

最適施肥により、倒伏軽減と施肥量削減で省力・低コスト化を実現する「可変施肥田植機」に、誰でも簡単に真っ直ぐ植えられる「直進アシスト機能」を追加した田植機をスーパーエコ商品に認定。

#### スーパーエコ商品認定

#### 省エネ省作業

- ▶ 省作業  
直進作業がスピーディ  
オペレーターの疲労軽減
- ▶ 倒伏軽減<sup>※1</sup>による作業の効率化  
田植え後の防除や刈取り作業が容易

#### 省資源

- ▶ 肥料ロス軽減<sup>※1</sup>
- ▶ 農業用水の節減、保全

#### 環境負荷軽減

- ▶ 水質・土壤汚染の軽減<sup>※1</sup>



※1: 土壌センサ搭載型可変施肥の効果

# 外部評価

## DBJ環境格付

### 12回連続最高ランクの格付取得

株式会社日本政策投資銀行より、12回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



#### <今回の格付での評価ポイント>

- 1)本業の中にCSRの取り組みを位置付けている点
- 2)農業の省力化、生産性拡大に貢献している点
- 3)生物多様性に配慮した製品等、積極的に開発・上市している点

# ISEKIグループのCSR

2025年

豊かで持続可能な社会の実現へ貢献する  
農機総合専門メーカーとして国内外で確固たる地位を築く

〔2025年  
ビジョン〕

企業価値の向上

農機を通じて社会に貢献する

〔CSRへの  
取組み〕

～創業理念～

農家を過酷な労働から解放したい

〔創業  
理念〕

# 将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。

本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動  
**FOOD ACTION NIPPON**

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

井関グループは、  
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を  
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。  
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など  
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。